

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第44期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ヒーハイト精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川 好文
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川 好文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,653,265	2,161,336	2,251,292	2,541,608	2,565,912
経常利益 (千円)	127,993	305,507	348,295	413,611	435,687
当期純利益 (千円)	61,757	160,565	201,029	246,032	318,243
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	433,430	433,430	539,830	707,100	709,575
発行済株式総数 (千株)	468	468	5,480	6,182	6,197
純資産額 (千円)	1,268,132	1,416,867	1,813,519	2,462,076	2,731,397
総資産額 (千円)	3,514,641	3,351,915	3,390,862	3,817,705	4,326,372
1株当たり純資産額 (円)	2,709.69	3,011.90	329.11	395.84	437.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	5.00 (-)	6.50 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	167.34	327.49	38.45	38.26	48.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	37.78	47.63
自己資本比率 (%)	36.1	42.3	53.5	64.5	63.1
自己資本利益率 (%)	6.3	12.0	12.4	11.5	12.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.7	12.7
配当性向 (%)	14.9	7.6	13.0	17.0	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,579	533,191	121,557	325,574	201,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,682	123,930	114,224	195,452	448,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	914,445	504,804	228,764	69,260	88,725
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	159,886	64,343	71,360	270,743	112,342
従業員数 (人)	68	74	76	78	74
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(11)	(10)	(14)	(13)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第40期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期、第41期及び第42期は新株予約権等の残高がありますが、当社株式は、第42期現在非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 株価収益率については、第42期以前は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載しておりません。
6. 持分法を適用した場合の投資利益は、平成13年1月に関係会社株式を取得しておりますが、第40期において全額評価減したため、記載しておりません。また、第41期、第42期、第43期及び第44期は関連会社が存在しないため該当ありません。
7. 平成13年7月31日付をもって、1株を4株に分割しております。第40期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして算出しております。
8. 第41期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
9. 平成15年10月30日付をもって、1株を10株に分割しております。第42期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年7月	精密部品の製造事業を目的として、資本金500万円で神奈川県川崎市北加瀬180番地にヒーハイト精工株式会社を設立する。
7月	リニアベアリングの試作開発を開始する。
7月	エンジンパーツの製造を開始する。
昭和40年1月	事業拡張と工場移転のため、埼玉県川越市に埼玉工場を新設し、リニアベアリングの製造を開始する。
5月	本社を東京都板橋区小豆沢町二丁目5番地に移転する。
昭和43年11月	日本精工株式会社とリニアベアリングのOEM供給契約を締結する。(昭和59年1月契約解除)
昭和53年6月	本社を東京都板橋区熊野町44番7号に移転する。
昭和55年4月	業務内容拡大に伴い、埼玉県川越市芳野台の工業団地に埼玉工場を移転する。
6月	工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイの製造販売を開始する。
昭和56年5月	欧米市場へアンギュラウェイの販売を開始する。
昭和59年11月	本社を東京都板橋区大山金井町48番2号に移転する。
昭和62年4月	ポジショニングステージ及びパラレル機構の研究開発を開始する。
平成2年11月	秋田県秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設し、THK株式会社にリニアベアリングを供給する。
平成4年12月	本社を東京都板橋区大山金井町10番9号に移転する。
平成8年7月	埼玉県知事より「彩の国工場」の指定を受ける。
平成9年2月	球面軸受に関する特許権を取得する。
平成11年4月	球面軸受の販売を開始する。
9月	プレス機械や金型用の高剛性直動軸受に最適なサーキュラーアークローラーガイドを開発し販売を開始する。
平成13年8月	本社を埼玉県川越市芳野台に移転する。
平成15年7月	超音波モータを駆動源とする超音波応用製品及び動作制御を行う専用コントローラ、ソフトウェア等の全システムを独自に開発する。
平成16年6月	日本証券業協会への店頭登録する。
平成16年11月	超音波援用波動テーブルを開発する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年8月	本社工場(埼玉県川越市芳野台)を売却し、埼玉県川越市今福に本社・埼玉工場を新設する。

3【事業の内容】

当社は設立以来、一貫してリニアベアリング（注1）及びエンジンパーツの製造販売を行ってまいりました。

リニアベアリングにおいては、独創的な設計思想によりミニチュア化に成功し、以来長年に亘って工作機械や精密機械等、あらゆる分野に高品質な製品として供給を行っております。

エンジンパーツにおいては、競技用車両のエンジン部品及び試作部品の製造を受託しております。大量生産を前提とした一般車両の部品製造と異なり、精密な加工技術が要求されております。

ポジショニングステージにおいては、リニアベアリング及びエンジンパーツで培った精密加工技術を発展させ開発したものであります。

(1) リニアベアリング

ボールベアリングは、機械装置の稼働部に用いられる部品であります。一般的に機械装置の稼働部は、金属と金属が接触し互いに擦り合いながら稼働いたします。金属同士が擦れると、そこには摩擦が生じ、金属の焼きつき、磨耗、破損などの現象が生じます。ボールベアリングは、接触面を鋼球が転がりながら移動することで、摩擦による影響を低減し、機械装置の寿命を延ばす役割を担っております。

ボールベアリングは機械装置に欠かせない要素部材であり、その種類は多岐にわたりますが、当社では直線運動を実現するリニアベアリングの製造販売、球面軸受（注2）、サーキュラーアークローラーガイド（注3）等の製造販売を行っております。

(2) エンジンパーツ

エンジンパーツは、競技期間中に複数回のレースを行い、その総合の成績を競う競技用車両のエンジン部品及び試作部品の製造が主であります。競技期間中に部品改良のため仕様変更が生じる事があり、この場合は次のレースまでに新たに部品を完成させる必要があります。仕様変更から次の走行までの短期間に精密な加工を行える企業は国内でも数が限られております。

(3) ポジショニングステージ

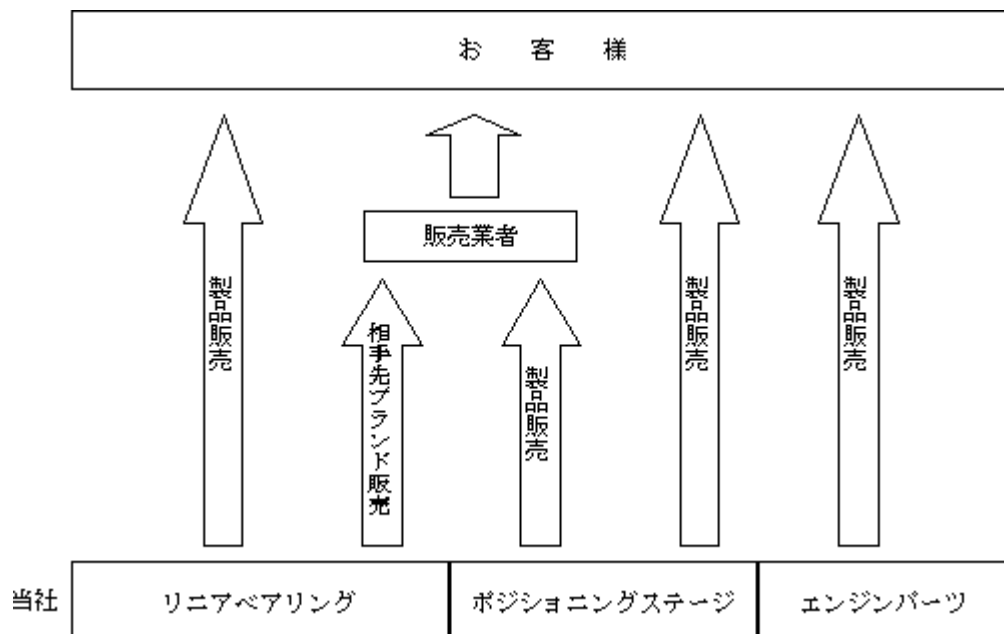
一般的なステージ（注4）には、単軸ステージと多自由度機構（注5）がありますが、当社ではパラレル機構（注6）を用いた多自由度機構に特徴があります。

一般的な多自由度機構では、すべり軸受を使用しているのに対し、当社ではボールベアリングを組み合わせることで開発した球面軸受を利用しております。

ステージの位置決め精度は組み込む軸受の精度に左右されますが、球面軸受はすべり軸受に対して高い精度で制御ができるため、ステージ自体の精度も高いものとなっております。

- | | | |
|--------------------|----------------------------------|---|
| 注1．リニアベアリング | = Linear bearing | ボールベアリング用鋼球を利用した、直線的に移動する軸受。 |
| 2．球面軸受 | = Spherical rolling joint | 筐体と可動部材との間にボールを配置した転がり軸受。 |
| 3．サーキュラーアークローラーガイド | = Circular Arcroller guide | 保持器に保持された多数の球面コロ（アークローラー）と溝付の軸と円筒形の外筒で構成されたりニアガイド。 |
| 4．ステージ | = Stage | 単軸又は多軸の位置決め機構。 |
| 5．多自由度機構 | = Multi Freedom Positioning Unit | 多軸（2軸、3軸、4軸、5軸、6軸）で多自由度に移動する位置決め機構。 |
| 6．パラレル機構 | = Parallel mechanism | 並列機構 並列に配置された複数のアクチュエータ（注7）を協調して動くように制御して、テーブルを目的の位置に移動させる機構。 |
| 7．アクチュエータ | = Actuator | 駆動部とリニア又は転がりの被駆動部で構成された駆動機構。 |

当社事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
74(13)	35歳4ヶ月	5年9ヶ月	4,776,118

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は拡大し、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も持ち直しの動きが見えるなど景気は緩やかながら回復基調を維持してまいりました。

このような経済環境のもとで、当社は技術開発力の強化及び品質向上に努めるとともに生産・販売の効率化を図り業績の維持向上に努めてまいりました。平成17年8月には新工場（埼玉県川越市今福）が完成、本社・工場移転に伴う影響を極力押さえ、生産の維持に努力いたしました。

まず、当社の主力製品でありますリアアベアリングにつきましては、下期はやや受注が回復したものの上期受注減少分を補うことができず、売上高は1,415,298千円（前期比11.7%減）となりました。

エンジンパーツにつきましては、積極的な提案営業強化によりモータースポーツ向けが増加し、売上高は836,316千円（前期比9.5%増）となりました。

ポジションングステージ等につきましては、新規需要開拓を積極的に行った結果、当社新規開発のアクチュエータが採用され、売上高は314,297千円（前期比79.0%増）と大幅に増加いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,565,912千円（前期比1.0%増）となり、経常利益は435,687千円（前期比5.3%増）、当期純利益は日本社工場の売却益などにより318,243千円（前期比29.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ158,401千円減少し、当事業年度末には112,342千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は201,431千円（前期得られた資金は325,574千円）となりました。

これは主に税引前当期純利益571,496千円、減価償却費131,597千円等の収入に対し、有形固定資産売却損益155,144千円及び売上債権の増加99,050千円、法人税等の支払額208,577千円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は448,558千円（前期使用した資金は195,452千円）となりました。

これは主に有形固定資産（日本社工場土地・建物等）売却による収入292,250千円に対し、有形固定資産（新工場建物等）取得による支出735,070千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は88,725千円（前期得られた資金は69,260千円）となりました。

これは主に短期借入金による収入150,000千円に対し、利益処分による配当金の支払額39,772千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	前期比(%)	
リニアベアリング(千円)	1,424,709	88.4	
エンジンパーツ(千円)	836,316	110.9	
ポジショニングステージ(千円)	318,042	181.4	
合計(千円)	2,579,069	101.5	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
リニアベアリング	1,431,793	97.8	186,838	109.7
エンジンパーツ	806,986	96.9	72,937	71.3
ポジショニングステージ	300,384	168.4	4,868	25.9
合計	2,539,164	102.6	264,645	90.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	前期比(%)	
リニアベアリング(千円)	1,415,298	88.3	
エンジンパーツ(千円)	836,316	109.5	
ポジショニングステージ(千円)	314,297	179.0	
合計(千円)	2,565,912	101.0	

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T H K株式会社	1,370,708	53.9	1,339,299	52.2
株式会社本田技術研究所	695,952	27.4	746,334	29.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識及び対処すべき課題

当社が製造・販売するリニアベアリングやポジショニングステージ等は、各種機械メーカーや半導体・液晶製造装置メーカーの設備投資や生産動向に大きな影響を受けております。

またリニアベアリング及びエンジンパーツについては主要ユーザーとの取引比率が比較的高く、その受注動向に大きな影響を受けるものと認識しております。

当社ではこうした業績の変動を緩和するため新規分野、新規市場の開拓によりユーザー層の拡大を図ると同時に新製品の開発にも力を入れていく所存であります。

当面の対処すべき課題としましては、

製品開発及び生産技術

先端技術をいち早く取り込み、高精度、高品質、低コストかつ付加価値の高い製品づくりとともに、次世代技術を応用した製品開発並びに新規事業分野への製品開発をこれまで以上に強化する必要があります。

営業体制

営業活動による受注の増強及び受注動向の変動を緩和するために、市場の拡大、ユーザー層の拡大を図っていく必要があります。

(2) 具体的な取組状況

製品開発及び生産技術

先端技術を取り入れた製品づくりの強化、次世代技術の応用製品及び新製品開発の推進を図るために、若手スタッフの育成に努めております。

営業体制

営業力の向上と市場の拡大、ユーザー層の拡大を図るために、スタッフの育成とともに、営業体制の強化に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) リニアベアリングについて

当社では、リニアベアリングは産業用機械装置には欠かせない要素部材であると認識しており、今後も安定的に需要が見込まれるものと推測しておりますが、将来、諸外国の安価な製品の参入により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 特定販売先への高い依存度について

当社製品の販売先のうち、T H K株式会社及び株式会社本田技術研究所に対する当社の売上高に占める比率は高いものとなっております。

T H K株式会社へはリニアベアリングを販売しており、平成2年より取引を開始して以来、長年安定した取引関係を維持しておりますが、同社の受注動向や経営戦略の如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、株式会社本田技術研究所へはエンジンパーツを中心とした受託加工を提供しており、設立当時以来長年に亘り良好な取引関係を維持しておりますが、同社の自動車・バイクレースへの参戦動向や研究開発投資動向の如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

前事業年度及び当事業年度における両社への販売額及び割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T H K株式会社	1,370,708	53.9	1,339,299	52.2
株式会社本田技術研究所	695,952	27.4	746,334	29.1

(3) 知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、自社が保有する技術等については、特許権等の取得による保護を推進しております。しかしながら、申請した全てが知的財産権を取得できる保証はなく、また、取得したとしても、特許期間満了により他社が類似品を市場に投入する可能性があります。

さらに、一部の製造技術・ノウハウについては技術流出をさけるため、特許申請等を行わないこともあります。

そのため、他社が当社の製造技術・ノウハウと類似する特許等の取得を行った場合には、当社製品が他社の特許等を侵害する可能性もあり、その場合には事業展開の制約となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、主要取引先と以下の契約を締結しております。

契約先	契約	契約内容	契約期間
T H K株式会社	取引基本契約	製品等の取引に関する契約	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
株式会社本田技術研究所	部品取引基本契約	部品等の取引に関する契約	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日

(注) 上記契約については1年毎の更新となっております。

6【研究開発活動】

当社は、創業以来長年に亘り蓄積した固有技術を生かした製品開発並びに小型で高精度な新製品開発を推進しております。当事業年度における具体的な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は23,203千円となっております。

(ポジショニングステージ関係)

1. 剛性と精度をより高めた新機構 4 モータ制御 X Y θ ステージ (注1) 及び X Y θ Z 4 軸ステージ (注2) の開発。
2. アライメントステージ (注3) を大幅にダウンサイジングした小型 X Y θ ステージの開発。
3. フレキシブルアクチュエータの開発、特許出願中。

(超音波応用製品関係)

難削材加工への新たな切り口を作るべく高周波微細振動を加工物に与えることで加工熱の低減や切粉の刃物への付着を防ぐことのできる超音波振動要素の開発。

(リニアベアリング関係)

1. 独自製造方法による低価格を実現、荷重に強い4条列機構のミニチュアボールスプライン (注4) の開発。医療機器及び産業用機器、ロボット等への需要が見込まれます。
2. 当社独自技術を応用した回転止め機構を付加したリニアブッシュ (注5) を開発、特許出願中。
3. 当社独自技術を応用したストロークブッシュ (注6) を開発、特許出願中。計測器等への需要が見込まれます。

(その他)

1. 新タイプの球面軸受 (注8) を開発中。
2. 新事業分野への進出を目標にシステム製品開発に向けて工作機械メーカーと共同研究を行っております。
3. 難切削材 (チタン、モリブデン、ニッケル合金等) 加工及び微細加工等の精密特殊加工を更に進化すべく加工技術の研究。

注1. XYθステージ	= テーブルをその平面上でX, Y, 及びその面内で回転方向の位置決めをすることができるステージユニット
2. XYθZ 4軸ステージ	= XYθステージのテーブルがテーブルと垂直方向にも位置決め可能なステージユニット
3. アライメントステージ	= XYθ方向に位置合わせ可能なテーブル機構
4. ボールスプライン	= リニアベアリングのシャフト及び外筒の内径を溝付にし、ローリング方向に保持力を持たせた軸受
5. リニアプッシュ	= リニアベアリングに属し鋼球が無限循環する機構を有する軸受
6. ストロークプッシュ	= リニアベアリングに属し鋼球が無限循環しない機構を有する軸受
7. リニアベアリング	= ボールベアリング用鋼球を利用した直線的に移動する軸受
8. 球面軸受	= S R J (Spherical rolling joint) 凹形球面のなかに多数のボールを介して凸形球面を配置し凸形球面部材が回転したり揺動したりできる予圧型転がり球面軸受ユニット

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<流動資産>

当事業年度末における流動資産の残高は、1,686,253千円（前事業年度末は1,659,130千円）となり27,122千円増加しました。これは現金及び預金の減少（328,966千円から170,565千円へ158,400千円減）に対し、期末売上増加に伴う売掛金の増加（799,924千円から901,924千円へ101,999千円増）並びに期末受注増に対応した棚卸資産の増加（431,637千円から485,444千円へ53,807千円増）したことが主な要因であります。

<固定資産>

当事業年度末における固定資産の残高は、2,640,119千円（前事業年度末は2,158,574千円）となり481,544千円増加しました。これは主に新工場建設に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。

<流動負債>

当事業年度末における流動負債の残高は、1,159,571千円（前事業年度末は901,526千円）となり258,044千円増加しました。これは短期借入金の発生150,000千円（前事業年度は0円）並びに期末売上増加に伴い、材料及び外注加工費の支払により支払手形が増加（315,946千円から402,767千円へ86,821千円増）したことが主な要因であります。

<固定負債>

当事業年度末における固定負債の残高は、435,404千円（前事業年度末は454,101千円）となり18,697千円減少しました。これは役員退職慰労引当金の増加（201,777千円から216,295千円へ14,517千円増）に対し長期借入金が減少（218,918千円から187,920千円へ30,998千円減）したことによるものであります。

<資本>

当事業年度末における資本の残高は、2,731,397千円（前事業年度末は2,462,076千円）となり269,320千円増加しました。これは新株予約権が権利行使されたことにより資本金並びに資本準備金が増加（資本金は707,100千円から709,575千円へ2,475千円増、資本準備金は654,060千円から656,535千円へ2,475千円増）、また利益処分による別途積立金の増加（730,000千円から930,000千円へ200,000千円増）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は総額で、753,931千円であります。その主なものは、生産体制の強化及び生産設備、研究設備の充実を図るため新工場建物取得及び機械装置取得であります。

なお、新工場建物取得に伴い日本社工場は、平成18年1月に売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しておりますが、秋田工場は本社・埼玉工場製造ラインの一部と位置付けております。

平成18年3月31日現在における設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	統括業務施設 生産施設	924,793	142,801	779,083 (16,677.61)	41,497	1,888,175	56 (13)
秋田工場 (秋田県秋田市)	生産施設	252,539	83,546	284,421 (36,292.98)	204	620,711	18 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20	3～7	55,311	199,944
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8	4～7	5,711	17,236
機械装置 (オペレーティング・リース)	2	5	4,176	13,726

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,197,000	6,245,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,197,000	6,245,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	156	108
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,000	108,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330	330
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	発行価格 330 資本組入額 165
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は当社の取締役又は使用人又は当社とのコンサルタント契約を締結中であること。 ・被付与者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を相続できる。 ・その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は当社の取締役又は使用人又は当社とのコンサルタント契約を締結中であること。 ・被付与者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を相続できる。 ・その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の承認を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は未処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

3. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うこととしております。

4. 平成15年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成15年10月30日をもって1株を10株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月29日 (注)1.		80,000	120,000	160,000		
平成13年7月31日 (注)2.	240,000	320,000		160,000		
平成13年12月1日 (注)3.	148,000	468,000	273,430	433,430	273,430	273,430
平成15年10月30日 (注)4.	4,212,000	4,680,000		433,430		273,430
平成15年11月21日 (注)5.	800,000	5,480,000	106,400	539,830	107,720	381,150
平成16年6月11日 (注)6.	600,000	6,080,000	153,000	692,830	258,720	639,870
平成16年6月30日 (注)7.	80,000	6,160,000	10,640	703,470	10,560	650,430
平成16年8月5日 (注)7.	22,000	6,182,000	3,630	707,100	3,630	654,060
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)7.	15,000	6,197,000	2,475	709,575	2,475	656,535

(注)1. 利益処分の資本組入れ

2. 株式分割(1:4)

3. 有償第三者割当 146,000株

発行価格 3,700円

資本組入額 1,850円

主な割当先は、東京海上火災保険株式会社、他23社(名)であります。

有償第三者割当 2,000株

発行価格 3,330円

資本組入額 1,665円

割当先は、ヒーハイト精工社員持株会であります。

4. 株式分割(1:10)

5. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 265円

資本組入額 133円

6. 有償一般募集

発行価格 730円

発行価額 510円

資本組入額 255円

払込金総額 411,720,000円

7. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 平成18年4月1日～平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が48,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,920,000円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	7	22	4	-	931	971	
所有株式数（単元）	-	258	70	185	160	-	5,521	6,194	3,000
所有株式数の割合（％）	-	4.16	1.13	2.99	2.58	-	89.14	100	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	1,429	23.06
尾崎 浩太	東京都世田谷区	810	13.08
尾崎 文彦	埼玉県飯能市	703	11.35
廣瀬 和也	東京都新宿区	100	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	1.61
村上 潔	大阪府大阪市浪速区	97	1.56
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー（常任代理人 株式会社東京三菱UFJ銀行）	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	93	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	54	0.87
THK株式会社	東京都品川区西五反田3丁目11-6	50	0.80
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	49	0.79
計	-	3,487	56.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,194,000	6,194	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000	-	同上
発行済株式総数	6,197,000	-	-
総株主の議決権	-	6,194	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに社外のコンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 6名 社外のコンサルタント 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては1株当たり7円00銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	1,530	712
最低(円)	-	-	-	395	485

(注)最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年6月11日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	552	620	712	681	670	635
最低(円)	530	520	582	579	571	594

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		尾崎 久壽彌	昭和5年11月2日生	昭和30年4月 明治生命保険相互会社入社 昭和36年1月 明治生命保険相互会社退社 昭和37年7月 当社代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長(現任)	1,429
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 浩太	昭和40年2月26日生	昭和63年4月 社団法人日本プロゴルフ協会入社 昭和63年5月 当社取締役 平成8年3月 社団法人日本プロゴルフ協会退社 平成12年8月 当社取締役総務部長 平成13年7月 専務取締役総務部長 平成14年4月 専務取締役管理部長 平成15年4月 専務取締役管理部長担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	810
取締役	営業部長	富岡 昭	昭和18年2月9日生	昭和38年5月 株式会社ドッドウエル・ビジネス マシーンズ・サービス社(現、株 式会社ドッドウエル ビー・エ ム・エス)入社 平成8年6月 同社常勤監査役 平成11年5月 株式会社正晃監査役 平成11年9月 株式会社ドッドウエル ビー・エ ム・エス取締役 平成12年9月 株式会社アイル常勤監査役 平成13年3月 当社常勤監査役 平成15年6月 取締役営業部長(現任)	10
取締役	技術部長	木村 壮作	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 シチズン時計株式会社入社 平成12年5月 日本エスケイエフ株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成15年6月 取締役製造部・リニア事業部担当 平成16年6月 取締役技術部長(現任)	
取締役	ベアリング事業部 長兼製造部担当	柴田 幸子	昭和21年1月4日生	昭和54年7月 当社入社 平成11年4月 業務部次長 平成14年6月 リニア事業部部長 平成16年6月 取締役リニア事業部長兼製造部担 当 平成17年4月 取締役ベアリング事業部長兼製造 部担当(現任)	18
取締役	管理部長	小川 好文	昭和23年10月1日生	昭和45年4月 旭光学工業株式会社入社 昭和58年8月 株式会社コミュニケーション・プ ランニング入社 平成4年1月 当社入社 平成12年8月 総務課長 平成14年4月 管理部経理課長 平成15年4月 管理部長 平成17年6月 取締役管理部長(現任)	20
取締役	製造部長	尾崎 文彦	昭和44年8月2日生	平成9年2月 当社入社 平成14年3月 製造部課長 平成17年11月 製造部長 平成18年6月 取締役製造部長(現任)	703

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中島 好隆	昭和12年9月1日生	昭和37年4月 シチズン時計株式会社入社 平成9年11月 当社入社 平成12年5月 取締役業務部長 平成14年4月 取締役営業部長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	16
監査役		黒崎 英一	昭和28年1月18日生	昭和59年8月 株式会社帝国データバンク入社 昭和62年10月 大和証券株式会社入社 平成12年8月 カザノブ証券会社入社 平成15年6月 当社監査役(現任)	
監査役		小松 隆一	昭和17年12月9日生	平成7年6月 ユニバーサル証券株式会社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年4月 つばさ証券株式会社専務取締役 平成14年4月 つばさ不動産株式会社代表取締役 社長 平成14年12月 U F J つばさビジネスサービス株 式会社代表取締役社長 平成15年4月 同社特別顧問 平成16年4月 office小松事務所代表(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	
計					3,008

- (注) 1. 取締役社長尾崎浩太は取締役会長尾崎久壽彌の長男であり、取締役尾崎文彦は同会長の次男であります。
2. 監査役黒崎英一及び小松隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠であると認識しております。

また、コーポレート・ガバナンスを強化し充実させることは、経営上の重要課題であると考えております。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うように努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

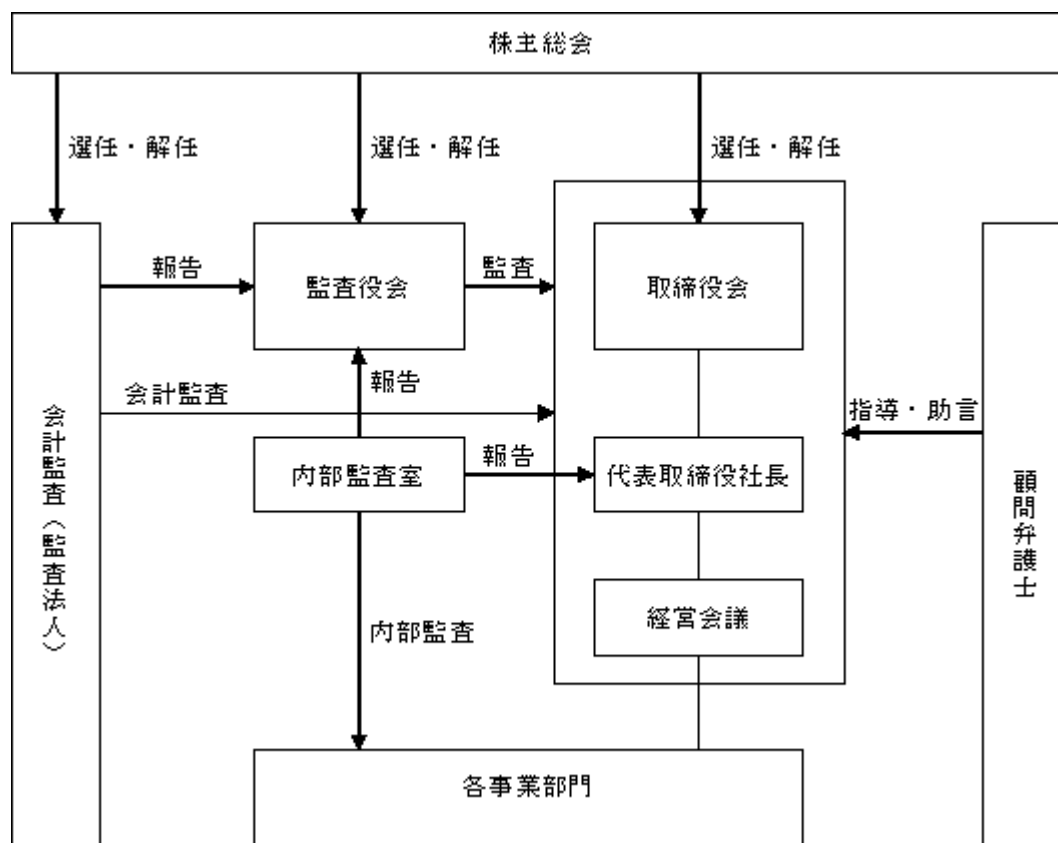
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は7名の取締役で構成されております。迅速かつ的確な経営判断がなされるよう適性な構成としており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し重要事項を決定しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、独立性を確保した社外監査役を2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。原則月1回の監査役会を開催するほか、定期的・羅列的に監査を実施するとともに取締役会をはじめとする重要会議には出席しております。

また、経営判断を迅速かつ適切に行えるよう、取締役及び監査役そのた検討事項に応じて責任者が出席する経営会議を月1回開催しております。

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの仕組みの模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

定時取締役会及び臨時取締役会においては、法令で定めた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。監査役は取締役会に出席し、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。また、経営会議においては、経営計画の執行状況、部門別の予実報告・分析が行われるとともに、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定を行っております。

内部統制システムにつきましては、業務の効率性・有効性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムを設定しております。

- ・経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- ・社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確化し、部門ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制する体制をとっております。
- ・会議体やプロジェクトを発足し、意思決定プロセスを明確にさせ定期的に経営会議での報告を行っております。
- ・内部監査部門である内部監査室を設置し、内部統制システムの充実を図るとともに、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスが有効に機能するよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室を設けて定期的な又は臨時に内部監査を実施、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

監査役監査は、取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を監査しております。

監査役と内部監査部門との相互連携につきましては、内部監査室が監査した各部門の業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性等について情報・意見の交換を行い、その実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に創研合同監査法人を選任、監査契約を締結しており、会計監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は2名であり、会計業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補3名であります。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては監査役監査や会計監査人による法定監査を通じて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現時点では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社の間には人間関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、組織的横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行い、各部門に付随するリスク管理は当該部門が行い事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応をとるなどリスク管理体制の整備、推進に努めております。

顧問弁護士とは顧問契約を結び、経営に影響を及ぼす法律問題が生じたときには、適時アドバイスを受ける体制をとっております。そのほか、業務遂行上生じた疑義については、適宜外部の専門家に照会するなどリスクの低減に努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役役に支払った報酬 92,250千円

監査役に支払った報酬 12,450千円

監査報酬の内容

当社の創研合同監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、9,600千円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			328,966		170,565	
2. 受取手形			67,402		64,453	
3. 売掛金			799,924		901,924	
4. 製品			9,815		18,685	
5. 原材料			230,706		216,188	
6. 仕掛品			191,114		250,569	
7. 前渡金			3,500		3,500	
8. 前払費用			3,565		4,316	
9. 繰延税金資産			20,427		23,036	
10. その他			6,906		33,981	
貸倒引当金			3,200		968	
流動資産合計			1,659,130	43.5	1,686,253	39.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1、 2	1,104,277		1,648,684		
減価償却累計額		688,900	415,377	533,961	1,114,723	
2. 構築物		35,885		99,400		
減価償却累計額		31,807	4,077	36,790	62,609	
3. 機械装置		1,142,435		1,187,032		
減価償却累計額		974,083	168,352	965,464	221,568	
4. 車両運搬具		8,517		8,466		
減価償却累計額		5,033	3,483	3,687	4,779	
5. 工具器具備品		103,538		121,169		
減価償却累計額		62,541	40,997	79,466	41,702	
6. 土地	1、 2		1,074,065		1,063,504	
7. 建設仮勘定			327,075		-	
有形固定資産合計			2,033,428	53.3	2,508,887	58.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権		2,275		568	
2. 特許権		4,322		2,929	
3. ソフトウェア		2,478		4,097	
4. その他		673		673	
無形固定資産合計		9,749	0.2	8,269	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,123		7,564	
2. 出資金		1,670		1,670	
3. 従業員長期貸付金		2,710		1,850	
4. 繰延税金資産		96,040		97,364	
5. その他		15,151		14,513	
貸倒引当金		4,300		-	
投資その他の資産合計		115,396	3.0	122,962	2.8
固定資産合計		2,158,574	56.5	2,640,119	61.0
資産合計		3,817,705	100.0	4,326,372	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		315,946		402,767	
2. 買掛金		90,665		106,176	
3. 短期借入金	1	-		150,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	234,368		239,038	
5. 未払金		28,421		30,119	
6. 未払費用		33,205		32,949	
7. 未払法人税等		120,000		170,000	
8. 未払消費税等		15,428		-	
9. 前受金		1,534		-	
10. 預り金		6,955		5,109	
11. 賞与引当金		26,000		23,000	
12. その他		29,000		410	
流動負債合計		901,526	23.6	1,159,571	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1		218,918		187,920
2. 退職給付引当金			33,405		31,189
3. 役員退職慰労引当金			201,777		216,295
固定負債合計			454,101	11.9	435,404
負債合計			1,355,628	35.5	1,594,975
(資本の部)					
資本金	3		707,100	18.5	709,575
資本剰余金					
1. 資本準備金		654,060		656,535	
資本剰余金合計			654,060	17.1	656,535
利益剰余金					
1. 利益準備金		10,000		10,000	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		730,000		930,000	
3. 当期末処分利益		360,800		423,860	
利益剰余金合計			1,100,800	28.9	1,363,860
その他有価証券評価差額 金			116	0.0	1,426
資本合計			2,462,076	64.5	2,731,397
負債・資本合計			3,817,705	100.0	4,326,372

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,541,608	100.0		2,565,912	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		10,256			9,815		
2. 当期製品製造原価		1,582,944			1,607,877		
合計		1,593,200			1,617,693		
3. 製品期末たな卸高		9,815	1,583,384	62.3	18,685	1,599,007	62.3
売上総利益			958,223	37.7		966,905	37.7
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		97,427			104,700		
2. 給与手当		75,073			76,385		
3. 賞与		17,718			14,893		
4. 賞与引当金繰入額		7,124			6,302		
5. 退職給付費用		3,438			2,813		
6. 法定福利費		16,199			16,261		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,478			14,517		
8. 保険料		61,121			55,055		
9. 支払報酬		58,680			47,974		
10. 研究開発費		58,347			23,203		
11. 減価償却費		7,872			20,597		
12. 租税公課		26,162			31,353		
13. その他		82,790	524,434	20.6	108,674	522,730	20.4
営業利益			433,789	17.1		444,174	17.3
営業外収益							
1. 受取利息		113			130		
2. 保険解約返戻金		10,993			-		
3. 受託研究収入		5,145			-		
4. その他		1,859	18,111	0.7	2,194	2,325	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		9,327			6,868		
2. 新株発行費		2,410			124		
3. 公開関連費用		25,700			-		
4. 旧本社工場減価償却費		-			2,895		
5. その他		850	38,289	1.5	924	10,812	0.4
経常利益			413,611	16.3		435,687	17.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	4,411			195,736		
2. 貸倒引当金戻入益		-	4,411	0.2	3,068	198,804	7.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	598			40,591		
2. 固定資産除却損	4	-			1,519		
3. ゴルフ会員権評価損		1,250			-		
4. 本社移転費用		-			4,985		
5. 土壌改良費用		-	1,848	0.1	15,900	62,995	2.5
税引前当期純利益			416,174	16.4		571,496	22.3
法人税、住民税及び事業税		176,607			258,077		
法人税等調整額		6,466	170,141	6.7	4,824	253,252	9.9
当期純利益			246,032	9.7		318,243	12.4
前期繰越利益			114,767			105,617	
当期末処分利益			360,800			423,860	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	481,961	29.0	503,100	29.9
労務費		412,611	24.8	352,699	21.0
経費		769,289	46.2	826,833	49.1
当期製造費用		1,663,862	100.0	1,682,633	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,610		191,114	
合計		1,819,472		1,873,748	
期末仕掛品たな卸高		191,114		250,569	
他勘定振替高	2	45,414		15,300	
当期製品製造原価		1,582,944		1,607,877	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、一部個別法による製品を除き、工程別原価計算によりております。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	512,397	536,524
減価償却費(千円)	79,753	108,104

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	41,511	13,433

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		416,174	571,496
減価償却費		87,626	131,597
新株発行費償却		2,410	124
貸倒引当金の増減額 (減少:)		100	2,232
賞与引当金の増減額 (減少:)		3,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,994	2,216
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		8,727	14,517
受取利息及び受取配当金		134	174
有形固定資産売却損益 (益:)		3,812	155,144
有形固定資産除却損		-	1,519
ゴルフ会員権評価損		1,250	-
支払利息		9,327	6,868
売上債権の増減額(増加:)		32,182	99,050
たな卸資産の増減額 (増加:)		34,067	53,807
その他流動資産の増減額 (増加:)		3,316	31,223
長期前払費用の増減額 (増加:)		2,819	-
仕入債務の増減額(減少:)		8,114	96,483
その他流動負債の増減額 (減少:)		17,267	44,094
役員賞与の支払額		10,000	15,000
小計		471,309	416,662
利息及び配当金の受取額		134	174
利息の支払額		9,260	6,828
法人税等の支払額		136,607	208,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		325,574	201,431

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		310,312	0
定期預金の払戻による収入		454,878	-
有形固定資産の売却による収入		12,200	292,250
有形固定資産の売却手付金による収入		29,000	-
有形固定資産の取得による支出		370,674	735,070
投資有価証券の取得による支出		1,222	1,238
無形固定資産の取得による支出		2,470	1,697
貸付による支出		4,000	-
貸付金の回収による収入		430	860
その他投資等の増減額(増加:)		3,281	3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		195,452	448,558
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		-	150,000
長期借入による収入		150,000	300,000
長期借入金の返済による支出		491,109	326,328
新株発行による収入		437,769	4,826
配当金の支払額		27,400	39,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,260	88,725
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		199,383	158,401
現金及び現金同等物の期首残高		71,360	270,743
現金及び現金同等物の期末残高		270,743	112,342

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			360,800		423,860
利益処分量					
1. 配当金		40,183		43,379	
2. 取締役賞与金		15,000		20,000	
3. 特別償却準備金		-		2,784	
4. 任意積立金					
別途積立金		200,000	255,183	200,000	266,163
次期繰越利益			105,617		157,697

(注) 特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果相当額控除後の金額によっております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。(一部の製品、仕掛品は個別法による原価法を採用しております。) 原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年 機械装置 11~12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">393,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,074,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,254千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,440千円</td> </tr> </table>	建物	393,189千円	土地	1,074,065	計	1,467,254千円	短期借入金	- 千円	1年以内返済予定長期借入金	224,360	長期借入金	213,080	計	437,440千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,114,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178,227千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,120千円</td> </tr> </table>	建物	1,114,723千円	土地	1,063,504	計	2,178,227千円	短期借入金	50,000千円	1年以内返済予定長期借入金	233,200	長期借入金	187,920	計	471,120千円
建物	393,189千円																												
土地	1,074,065																												
計	1,467,254千円																												
短期借入金	- 千円																												
1年以内返済予定長期借入金	224,360																												
長期借入金	213,080																												
計	437,440千円																												
建物	1,114,723千円																												
土地	1,063,504																												
計	2,178,227千円																												
短期借入金	50,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	233,200																												
長期借入金	187,920																												
計	471,120千円																												
<p>2 過年度において取得した資産のうち、買替えによる圧縮記帳額は、134,405千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物39,170千円、土地95,235千円であります。</p>	<p>2</p>																												
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,720,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,182,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	18,720,000株	発行済株式総数	普通株式	6,182,000株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,720,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,197,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	18,720,000株	発行済株式総数	普通株式	6,197,000株																
授權株式数	普通株式	18,720,000株																											
発行済株式総数	普通株式	6,182,000株																											
授權株式数	普通株式	18,720,000株																											
発行済株式総数	普通株式	6,197,000株																											
<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、116千円であります。</p>	<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,426千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	研究開発費の総額		
	一般管理費に含まれる研究開発費	58,347千円	23,203千円
2	固定資産売却益の内訳		
	機械装置	2,141千円	296千円
	土地	2,270	195,439
	計	4,411千円	195,736千円
3	固定資産売却損の内訳		
	機械装置	598千円	1,726千円
	建物	-	38,830
	構築物	-	8
	車両運搬具	-	26
	計	598千円	40,591千円
4			
	固定資産除却損の内訳		
	機械装置		661千円
	建物		100
	什器備品		757
	計		1,519千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
	現金及び預金勘定	328,966千円	170,565千円
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	58,222	58,222
	現金及び現金同等物	270,743千円	112,342千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	286,605	129,457	157,148	機械装置	361,139	172,114	189,024
工具器具備品	14,578	1,417	13,161	工具器具備品	14,578	3,847	10,731
ソフトウェア	3,800	2,026	1,773	ソフトウェア	3,800	2,723	1,076
合計	304,983	132,901	172,082	合計	379,517	178,685	200,832
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		44,580千円		1年内		55,287千円
	1年超		131,115		1年超		149,699
	合計		175,695千円		合計		204,986千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		46,760千円		支払リース料		54,488千円
	減価償却費相当額		43,527千円		減価償却費相当額		50,785千円
	支払利息相当額		3,580千円		支払利息相当額		4,037千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		4,176千円		1年内		4,176千円
	1年超		13,726		1年超		9,550
	合計		17,902千円		合計		13,726千円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,927	4,123	196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
合計		3,927	4,123	196

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,166	7,564	2,397
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
合計		5,166	7,564	2,397

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を行っており、その退職一時金の60%相当額を退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	60,281	49,294
(2) 年金資産(千円)	26,875	18,105
(3) 退職給付引当金(千円)(1) - (2)	33,405	31,189

(注) 退職給付債務の算定に当たって、簡便法(自己都合要支給額)を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	16,336	12,568

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職一時金制度に係わる退職給付債務の算定に当たっては、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,277</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">10,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,427</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">13,529</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">81,719</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,040</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税否認	8,277	賞与引当金超過額	10,530	その他	1,620	合計	20,427	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金超過額	13,529	役員退職慰労引当金否認	81,719	ゴルフ会員権評価損否認	870	小計	96,120	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	79	小計	79	繰延税金資産 (固定) の純額	96,040	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,402</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">9,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">12,631</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">87,599</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,335</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,364</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税否認	11,402	賞与引当金超過額	9,315	その他	2,319	合計	23,036	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金超過額	12,631	役員退職慰労引当金否認	87,599	特別償却準備金	1,895	小計	98,335	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	970	小計	970	繰延税金資産 (固定) の純額	97,364	法定実効税率	40.5 %	(調整)		留保金課税	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																						
未払事業税否認	8,277																																																																						
賞与引当金超過額	10,530																																																																						
その他	1,620																																																																						
合計	20,427																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
退職給付引当金超過額	13,529																																																																						
役員退職慰労引当金否認	81,719																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	870																																																																						
小計	96,120																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																							
その他有価証券評価差額金	79																																																																						
小計	79																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	96,040																																																																						
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																						
未払事業税否認	11,402																																																																						
賞与引当金超過額	9,315																																																																						
その他	2,319																																																																						
合計	23,036																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
退職給付引当金超過額	12,631																																																																						
役員退職慰労引当金否認	87,599																																																																						
特別償却準備金	1,895																																																																						
小計	98,335																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																							
その他有価証券評価差額金	970																																																																						
小計	970																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	97,364																																																																						
法定実効税率	40.5 %																																																																						
(調整)																																																																							
留保金課税	2.1																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																						
住民税均等割等	0.6																																																																						
その他	0.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.84円	1株当たり純資産額	437.53円
1株当たり当期純利益金額	38.26円	1株当たり当期純利益金額	48.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	246,032	318,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,032	298,243
期中平均株式数(千株)	6,037	6,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	77	66
(うち新株予約権)	(77)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,104,277	876,541	332,134	1,648,684	533,961	58,417	1,114,723
構築物	35,885	64,684	1,170	99,400	36,790	6,094	62,609
機械装置	1,142,435	96,598	52,000	1,187,032	965,464	35,902	221,568
車両運搬具	8,517	4,868	4,919	8,466	3,687	1,498	4,779
工具器具備品	103,538	28,773	11,143	121,169	79,466	25,711	41,702
土地	1,074,065	-	10,560	1,063,504	-	-	1,063,504
建設仮勘定	327,075	658,218	985,293	-	-	-	-
有形固定資産計	3,795,795	1,729,686	1,397,223	4,128,258	1,619,370	127,624	2,508,887
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	25,600	25,031	1,706	568
特許権	-	-	-	11,141	8,211	1,392	2,929
ソフトウェア	-	-	-	5,662	1,564	873	4,097
その他	-	-	-	673	-	-	673
無形固定資産計	-	-	-	43,077	34,808	3,972	8,269
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置(購入) 92,162千円 建物(新工場建設) 876,541千円 構築物(新工場建設) 64,684千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置(売却) 45,929千円 建物(旧本社工場売却) 331,534千円 土地(旧本社工場売却) 10,560千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	150,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	234,368	239,038	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	218,918	187,920	1.0	平成19年～20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	453,286	576,958	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,520	19,400	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金(千円)	707,100	2,475	-	709,575	注1	
資本金のうち既発行株式	普通株式(株)	(6,182,000)	(15,000)	(-)	(6,197,000)	注1
	普通株式(千円)	707,100	2,475	-	709,575	注1
	計(株)	(6,182,000)	(15,000)	(-)	(6,197,000)	
	計(千円)	707,100	2,475	-	709,575	
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金(千円)	654,060	2,475	-	656,535	注1
	計(千円)	654,060	2,475	-	656,535	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	10,000	-	-	10,000	
	(任意積立金)					
	別途積立金(千円)	730,000	200,000	-	930,000	注2
計(千円)	740,000	200,000	-	940,000		

(注) 1. 発行済株式、資本金、資本準備金の当期増加は、平成17年4月30日付で新株予約権の行使により資本金に1,650千円、資本準備金に1,650千円を組み入れ、平成17年6月30日付で新株予約権の行使により資本金に825千円、資本準備金に825千円を組み入れたことによるものであります。

2. 別途積立金の増加は前期決算の利益処分(平成17年6月29日株主総会決議)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,500	968	3,463	4,036	968
賞与引当金	26,000	23,000	26,000	-	23,000
役員退職慰労引当金	201,777	14,517	-	-	216,295

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、3,200千円は一般債権の貸倒実績率による洗い替えに基づく戻入額であり、残りはゴルフ会員権の弁済額確定に基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	546
預金の種類	
当座預金	73,232
普通預金	8,152
定期預金	88,222
別段預金	410
小計	170,019
合計	170,565

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
椿本興業株式会社	21,326
THK新潟株式会社	12,658
日本ピストンリング株式会社	6,858
光伝導機株式会社	4,942
大島屋株式会社	4,677
その他	13,989
合計	64,453

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	27,053
5月	14,604
6月	14,118
7月	6,991
8月以降	1,685
合計	64,453

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
THK株式会社	483,722
グローバルファクタリング株式会社	207,788
株式会社本田技術研究所	104,445
シチズンマシナリー株式会社	33,623
ウシオ電機株式会社	11,551
その他	60,792
合計	901,924

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
799,924	2,693,673	2,591,674	901,924	74.2	115

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品名	金額（千円）
リニアベアリング	14,530
ポジショニングステージ	4,155
合計	18,685

ホ．原材料

品名	金額（千円）
リニアベアリング	216,188
合計	216,188

へ．仕掛品

品名	金額（千円）
リニアベアリング	203,995
エンジンパーツ	16,902
ポジショニングステージ	29,671
合計	250,569

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社天辻鋼球製作所	45,598
株式会社八ヤカワカンパニー	33,591
株式会社入曽精密	26,510
株式会社三富製作所	26,460
有限会社丸山製作所	21,664
その他	248,942
合計	402,767

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	75,684
5月	123,793
6月	94,346
7月	108,942
合計	402,767

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社八ヤカワカンパニー	11,538
株式会社三富製作所	10,953
株式会社天辻鋼球製作所	10,372
有限会社丸山製作所	8,791
株式会社大子電子工業	6,280
その他	58,238
合計	106,176

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年1月20日関東財務局長に提出。

第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。